



## 2020年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年4月10日

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 3086 URL <https://www.j-front-retailing.com/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山本 良一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略統括部 IR推進部長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6895-0178  
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	総売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	1,133,654	0.8	480,621	4.5	45,363	△0.3	40,286	△1.5	37,161	△11.8
2019年2月期	1,125,153	△1.2	459,840	△2.1	45,514	△1.6	40,891	△17.5	42,126	△12.7

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	21,251	△22.3	21,320	△22.5	81.19		81.17	
2019年2月期	27,358	△4.0	27,507	△27.3	104.55		104.52	

	親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 営業利益率		売上収益 営業利益率	
	%	%	%	%	%	%
2020年2月期	5.4	3.2	3.2	8.4	8.4	8.4
2019年2月期	6.8	4.0	4.0	8.9	8.9	8.9

※1. 総売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」と「その他(大丸興業)」の消化仕入取引を総額に、「パルコ事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2020年2月期	1,240,308	399,681	387,188	31.2	1,479.07					
2019年2月期	1,029,573	468,485	412,700	40.1	1,576.68					

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	73,358	△49,559	△14,829	34,633				
2019年2月期	34,870	△26,836	△21,274	25,659				

2. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	437,500	△19.8	182,000	△19.3	2,500	△89.5	0	—	△1,500	—
通期	1,010,000	△10.9	411,000	△14.5	17,000	△62.5	12,000	△70.2	8,700	△76.6

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	△1,000	—	△3.82
通期	5,000	△76.5	19.10

（注）当予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について、3月末時点において当社が把握している情報をもとに算出しております。主に百貨店・パルコ事業において来店客数の減少が見込まれ、これらの影響が第1四半期を中心に上期・年度を通じて続くことと仮定していますが、実際の感染拡大の収束時期により、当予想は大きく変動する可能性があります。今後の業績動向をふまえ、当予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

3. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	17.00	—	18.00	35.00	9,157	33.5	2.2
2020年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	9,421	44.3	2.4
2021年2月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年2月期の配当（予想）につきましては、現時点では未定です。同予想につきましては、当社の「利益配分に関する基本方針（※）」にもとづき、今後の業績動向をふまえ、決定次第、速やかに開示いたします。

※決算短信（添付資料）P.5「1. 経営成績（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年2月期	270,565,764株	2019年2月期	270,565,764株
2020年2月期	8,788,287株	2019年2月期	8,812,617株
2020年2月期	261,763,803株	2019年2月期	261,673,471株

(参考) 個別業績の概要

2020年2月期の個別業績 (2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	34,116	81.8	28,888	107.4	28,163	101.3	27,948	101.1
2019年2月期	18,770	27.0	13,926	31.1	13,987	41.4	13,897	62.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年2月期	106	80	—	—
2019年2月期	53	12	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
2020年2月期	531,341	61.9	328,871	74.6	1,256	46	1,186	13
2019年2月期	415,927	74.6	310,329	74.6	1,186	13	1,186	13

(参考) 自己資本 2020年2月期 328,871百万円 2019年2月期 310,329百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

子会社からの受取配当金が増加した結果、増収増益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、海外経済の減速や自然災害などの影響から、輸出・生産が伸び悩み、設備投資や国内需要の減少など景気回復が鈍化するなか、年度終盤において企業の生産や設備投資、消費など内外経済の不確実性が急速に高まり、不安定な状況となりました。個人消費は、雇用・所得環境は堅調に推移したものの、消費税率引き上げに伴う消費低迷の長期化などにより力強さを欠いたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド消費、国内消費ともに落ち込み、年度終盤において悪化いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、グループビジョンの実現、事業ポートフォリオの変革に向けた「2017～2021年度 中期経営計画」の3年目の取り組みとして、以下5つの成長戦略及び基盤強化戦略に取り組みました。とりわけ今年度は、新たな百貨店ビジネスモデルを具現化した「大丸心齋橋店本館」、次世代型商業空間を創造する「渋谷パルコ」の大型再開発プロジェクトを完成させました。

当社グループを取り巻く経営環境は大きな変化に直面しており、当社とパルコの企業価値・ブランド価値のさらなる向上には、日々変化する消費者ニーズを的確に捉えていくことが求められます。今後、当社グループとしての抜本的かつ機動的な事業ポートフォリオの変革を、迅速な意思決定のもとスピード感をもって推進するには、両社の連携をさらに深め、経営資源を集中していく必要があることから、パルコ株式の公開買付けおよび株主売渡請求を行い、結果、パルコの完全子会社化を実施いたしました。これらにより、グループシナジーを最大化し、グループビジョン“くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。”の実現に向け、グループ構造変革への取り組みを加速させてまいります。

「マルチサービスリテ일러戦略」では、既存事業領域の拡大への取り組みとして、クレジット金融事業において7月にVISAやマスターカードのライセンスを取得し、当社グループ内でのアクワイアリング（加盟店契約）事業の実施に向け、環境整備を進めたほか、2020年秋に導入予定の新ポイントプログラムや付帯サービス等を刷新する既存カードのリニューアルに取り組みました。また、新規事業領域の拡大への取り組みとして、「物やサービスなどを所有ではなく共有する」という価値観が進展するなか、これらのリスクに対応するため、ファッションレンタル事業のマーケット理解と参入への検討を進めました。

「アーバンドミナント戦略」では、GINZA SIX（ギンザ シックス）や上野フロンティアタワーに次ぐ、大型エリア再開発プロジェクトである大丸心齋橋店本館を9月に、渋谷パルコを11月に完成させたほか、京都・上野エリアにビューティー&ヘルスをコンセプトとする商業施設「BINO（ビーノ）」を2店舗オープンさせるなど、基幹店舗を中心とした周辺開発に取り組みました。また、上野・名古屋・神戸エリアで百貨店とパルコの共同プロモーションやエリア活性化イベントを開催したほか、地域の大学と共同で次世代支援や地域振興などに向けて連携するなど、街の魅力度向上に努めました。

「IoT時代におけるICT戦略」では、顧客データをグループの共通資産として統合的に活用し、お客様のライフタイム・バリューの最大化（※）を目指す「ライフタイム・サービスHUB構想」の推進基盤となる統合データベースの構築に取り組みました。あわせて、グループ各社のセキュリティ管理やビジネス戦略のデジタル化に迅速かつ柔軟に対応できるクラウド環境の構築などに取り組みました。（※お客様一人ひとりのライフステージに応じた商品サービスの提供を通じて、顧客との生涯にわたる関係をより強固にし、顧客価値を最大化していくこと）

「既存事業の革新」では、百貨店事業では、大丸心齋橋店本館において従来の百貨店にはない斬新なフロア構成により、成長性と収益性を兼ね備えた新たな百貨店ビジネスモデルを具現化させるとともに、マーケット変化に対応した新たな売場開発を各店において推進しました。また、下関大丸、大丸芦屋店をはじめ地方・郊外店舗の構造改革を着実に推進しました。創業50周年を迎えたパルコでは、体験型コンテンツの拡充やファッションの再提案、ICTを活用した未来型の売場づくりなど、パルコブランドの新たな魅力を表現した次世代型商業施設「新生・渋谷パルコ」を開業させました。また、錦糸町パルコ、サンエー浦添西海岸 PARCO CITY、川崎ゼロゲートを開業するなど多様な業態開発を着実に推進しました。

「ESGへの取り組み」では、「低炭素社会への貢献」など5つの重要課題の解決に向けた全社的な取り組みを推進しました。ESG推進のフラッグシップ店舗である大丸心齋橋店本館では、館内で使用する全ての電力を再生可能エネルギーに切り替えたほか、大丸松坂屋百貨店では、2019年に策定した「JFRお取引先様行動原則」について、ESG活動の協同推進に向けたお取引先様への説明会を初開催いたしました。これらの取り組みの結果、気候変動調査など外部機関によるESGに係る認定や評価が向上しました。（ESG：環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））

グループ人事改革においては、持続的な成長実現に向けた人財開発企業を目指し、新たな価値を生み出す“人財力”を基軸とする人財マネジメントの再構築を図るため、創造と挑戦を引き出す人事制度改正を推進したほか、専門人財の採用、またシニア活躍の観点から各社において65歳への定年延長を推進しました。

グループ財務戦略においては、資本効率の高い経営体質の構築を目指すB/S視点の経営管理の推進による資産効率の向上に取り組みましたほか、国際会計基準（IFRS）に基づく新リース会計基準に着実に対応いたしました。また、投資家の皆様との対話機会の充実に「事業戦略説明会」を初開催いたしました。

グループ業務システム革新においては、情報セキュリティの強化や、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の拡大によるグループ後方業務を中心とした業務自動化の推進、生産性向上に向けたビジネスツールの導入など、経営効率の向上に努めました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当期の連結業績は、消費税率引き上げによる消費低迷の長期化や自然災害・暖冬影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等がありましたものの、売上収益は渋谷再開発における保留床売却等により前年に比べ4.5%増の4,806億21百万円となりましたが、営業利益は1.5%減の402億86百万円、税引前利益は11.8%減の371億61百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は22.3%減の212億51百万円となりました。また、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）は5.4%（対前年1.4pt減）、親会社所有者帰属持分比率は31.2%（同8.9pt減）となりました。

なお期末配当金につきましては、1株あたり18円とさせていただきます。この結果、中間配当金18円と合わせた年間配当金は1株につき36円となり、9年連続の増配となりました。

## セグメント業績

### <百貨店事業>

9月に建て替えオープンした大丸心齋橋店本館は、強みである富裕層や訪日外国人客への対応を強化しながら、“生活を積極的に楽しむすべてのお客様”をターゲットに、世界と未来に向け進化する百貨店へと生まれ変わりました。

新顧客戦略の展開では、顧客基盤の拡大に向け、5月末に「大丸・松坂屋アプリ」を展開いたしました。また、拡大する富裕層マーケットに対応するため、新規口座開拓に継続して取り組むとともに、新たな外商ビジネスモデルの展開に向け、ICTを活用した業務支援システムの整備や新たな組織体制の構築に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みましたものの、自然災害の発生に伴う営業時間短縮や休業、消費税率引き上げによる消費低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の影響などから、前年に比べ売上収益は4.2%減の2,637億48百万円、営業利益は27.2%減の176億25百万円となりました。

### <パルコ事業>

新しい消費体験・価値観を提供する唯一無二の次世代型商業施設として新生・渋谷パルコを11月に開業いたしました。また、リノベーション型の開発物件である「錦糸町パルコ（3月）」、株式会社サンエーとの共同事業による「サンエー浦添西海岸 PARCO CITY（6月）」、「川崎ゼロゲート（8月）」を開業し、多様な業態開発手法に基づく不動産開発を推進いたしました。パルコ店舗では、デジタル環境の進化や消費志向の変化を捉え、優待方法を割引からポイントサービスに変更するなど、顧客起点でのビジネスモデル変革を進める体制を整え、新たなテナント開発や顧客接点拡大・満足度向上に向けたコミュニケーション強化に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、一部のパルコ既存店舗や事業などが苦戦したものの、新たに開業した錦糸町パルコや新生・渋谷パルコなどの貢献、渋谷再開発における保留床売却等により、前年に比べ売上収益は24.7%増の1,122億12百万円、営業利益は前年度において店舗営業終了に伴う損失やその他店舗の減損損失などを計上した反動もあり、98.7%増の108億23百万円となりました。

### <不動産事業>

アーバンドミナント戦略における重点エリア（上野、名古屋、京都、心齋橋、神戸）を中心に、賃貸床面積の拡大による不動産賃貸事業の強化に取り組みました。具体的には、京都烏丸エリアに「BINO東洞院（4月）」を、松坂屋上野店第二別館跡地に「BINO御徒町（12月）」を新たにオープンしたほか、心齋橋エリアで「DAIMARU WHITE AVENUE（大丸 ホワイトアベニュー）」を改装（11月）するなど、周辺店舗開発を着実に推進しました。

以上のような諸施策への取り組みや、2017年度に開業したGINZA SIXが堅調に推移したことなどにより、前年に比べ売上収益は4.7%増の177億93百万円となりました。営業利益は2020年秋に開業予定の大丸心齋橋店北館への投資が先行した一方、固定資産の売却等により、44.2%増の67億25百万円となりました。

<クレジット金融事業>

外部加盟店における取扱高の拡大やショッピングリボ、分割払いなどの利用促進により、加盟店手数料収入、割賦販売利息収入等が増加し、前年に比べ売上収益は1.4%増の107億19百万円となりました。営業利益は、決済・金融サービスを基軸とする中長期の成長実現に向けた人財採用、組織強化などにより費用が増加しましたことから、19.1%減の19億8百万円となりました。

<その他>

人材派遣事業のディンプルは派遣事業が苦戦し、また卸売事業の大丸興業では電子デバイス部門の不調により減収減益となりましたが、建装事業のＪ．フロント建装がホテルやラグジュアリーブランドなど内装工事の受注拡大に加え、大丸心齋橋店本館の改装工事などの受注増により大幅増収増益となりましたことから、前年に比べ売上収益は18.2%増の1,232億75百万円、営業利益は34.0%増の47億円となりました。

② 次期の見通し

2021年2月期通期の連結業績につきましては、総額売上高は1兆100億円、売上収益は4,110億円、事業利益は170億円、営業利益は120億円、税引前利益は87億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は50億円を予想しております。なお、基本的1株当たり当期利益は19円10銭の予想です。

(注) 当予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について、3月末時点において当社が把握している情報をもとに算出しております。具体的には、主に百貨店・パルコ事業において海外から日本への渡航自粛・制限、国内における外出自粛、また店舗の臨時休業や営業時間の短縮、イベントの休止等により来店客数の減少が見込まれ、これらの影響が第1四半期を中心に、上期・年度を通じて続くと仮定して算出してしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産合計は1兆2,403億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,107億35百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産の増加などによるものです。一方、負債合計は8,406億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,795億40百万円増加いたしました。なお、有利子負債残高は4,787億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,043億95百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の増加などによるものです。

資本合計は、3,996億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ688億4百万円減少いたしました。これは主にパルコ株式追加取得による資本剰余金及び非支配持分の減少などによるものです。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ89億74百万円増の346億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は733億58百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、使用権資産の増加にかかる減価償却費及び償却費の調整や棚卸資産の減少などにより384億88百万円の収入増となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は495億59百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、投資有価証券の取得による支出の増加などにより227億23百万円の支出増となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は148億29百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、パルコ株式追加取得による支出やリース負債の返済額の計上があったものの、社債の発行などの資金調達により64億45百万円の支出減となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 2 月期	2019年 2 月期	2020年 2 月期
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	38.7	40.1	31.2
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	49.9	31.3	24.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	322.7	500.1	652.7
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	51.5	32.8	12.4

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、短期リース負債、社債、長期借入金及び長期リース負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、フリーキャッシュ・フローの動向等を勘案し、安定的な配当を心がけ連結配当性向30%以上を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

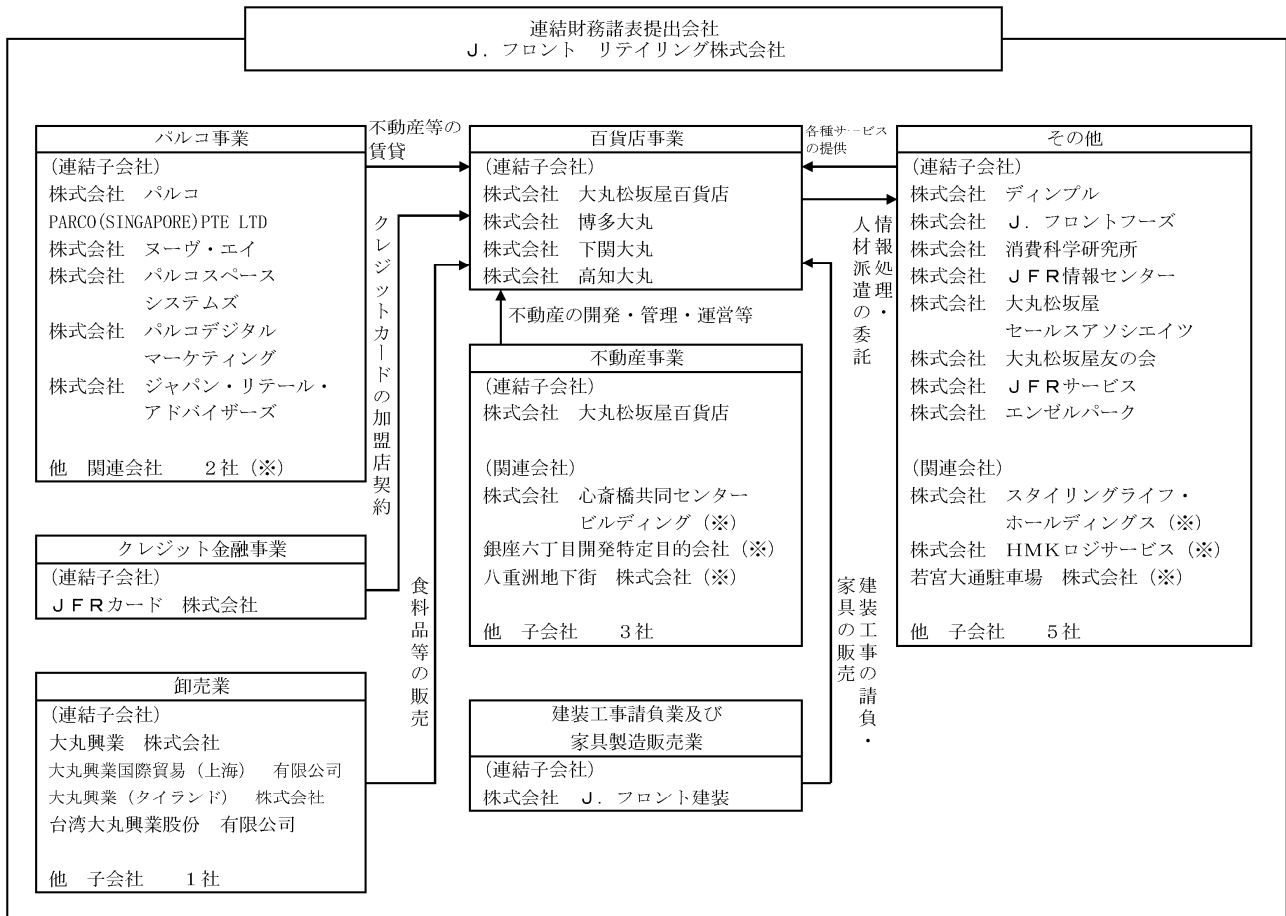
なお、当期の配当は、中間配当18円に期末配当18円を加えた年間配当36円といたしました。

また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。



2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社33社、関連会社8社で構成され、百貨店事業を核とし、パルコ事業、不動産事業、クレジット金融事業、卸売業、建装工事請負業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 (※)は持分法適用関連会社。  
 2 セグメント情報においては、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業等をあわせて「その他」として表示しておりますが、ほかの事業区分はセグメントの区分と同じであります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、適正な資産評価に基づいた効率経営の実践や、当期利益重視の経営管理、財務情報の国際的な比較可能性を高めることによる、海外投資家の利便性向上を目的として、2018年2月期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	25,659	34,633
営業債権及びその他の債権	132,943	144,244
その他の金融資産	7,324	5,095
棚卸資産	38,349	19,169
その他の流動資産	7,004	5,281
流動資産合計	211,281	208,424
非流動資産		
有形固定資産	471,238	473,167
使用権資産	—	179,632
のれん	523	523
投資不動産	197,162	219,354
無形資産	4,489	5,662
持分法で会計処理されている投資	17,616	37,439
その他の金融資産	96,225	91,379
繰延税金資産	8,280	9,988
その他の非流動資産	22,754	14,734
非流動資産合計	818,291	1,031,883
資産合計	1,029,573	1,240,308

Ｊ．フロント リテイリング(株)(3086)2020年２月期決算短信

	前連結会計年度 (2019年２月28日)	当連結会計年度 (2020年２月29日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	31,320	108,400
営業債務及びその他の債務	138,938	144,020
リース負債	—	29,493
その他の金融負債	32,252	30,199
未払法人所得税等	8,174	4,349
引当金	1,851	999
その他の流動負債	62,490	56,427
流動負債合計	275,028	373,889
非流動負債		
社債及び借入金	143,058	149,876
リース負債	—	191,003
その他の金融負債	38,486	41,087
退職給付に係る負債	29,003	20,175
引当金	5,176	4,909
繰延税金負債	60,455	58,829
その他の非流動負債	9,880	855
非流動負債合計	286,059	466,737
負債合計	561,087	840,627
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	212,210	189,340
自己株式	△15,090	△14,974
その他の資本の構成要素	14,745	11,641
利益剰余金	168,861	169,206
親会社の所有者に帰属する持分合計	412,700	387,188
非支配持分	55,784	12,493
資本合計	468,485	399,681
負債及び資本合計	1,029,573	1,240,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 2019年 3 月 1 日 至 2020年 2 月 29 日)
	百万円	百万円
売上収益	459,840	480,621
売上原価	△247,443	△273,667
売上総利益	212,396	206,953
販売費及び一般管理費	△166,882	△161,590
その他の営業収益	3,237	8,663
その他の営業費用	△7,860	△13,740
営業利益	40,891	40,286
金融収益	1,104	1,091
金融費用	△1,170	△5,862
持分法による投資損益	1,301	1,644
税引前利益	42,126	37,161
法人所得税費用	△12,950	△13,767
当期利益	29,176	23,393
当期利益の帰属		
親会社の所有者	27,358	21,251
非支配持分	1,817	2,141
当期利益	29,176	23,393
1 株当たり当期利益		
基本的 1 株当たり当期利益 (円)	104.55	81.19
希薄化後 1 株当たり当期利益 (円)	104.52	81.17

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
	百万円	百万円
当期利益	29,176	23,393
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△471	△2,318
確定給付制度の再測定	△1,220	256
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	33	△37
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,657	△2,099
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	58	0
在外営業活動体の換算差額	△71	24
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△10	26
税引後その他の包括利益	△1,668	△2,073
当期包括利益	27,507	21,320
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	25,631	19,259
非支配持分	1,875	2,060
当期包括利益	27,507	21,320

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年 3 月 1 日時点の残高	31,974	211,864	△15,244	△43	△15	15,831
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△70	60	△530
当期包括利益合計	—	—	—	△70	60	△530
自己株式の取得	—	—	△8	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分 変動	—	1	—	—	—	—
株式報酬取引	—	343	162	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△466
その他	—	—	—	29	△49	—
所有者との取引額合計	—	345	154	29	△49	△466
2019年 2 月 28 日時点の残高	31,974	212,210	△15,090	△83	△5	14,834
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	—	—
会計方針の影響を反映した残 高	31,974	212,210	△15,090	△83	△5	14,834
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	24	1	△2,237
当期包括利益合計	—	—	—	24	1	△2,237
自己株式の取得	—	—	△7	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分 変動	—	△23,106	—	△6	△0	84
株式報酬取引	—	236	122	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△970
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△22,870	115	△6	△0	△885
2020年 2 月 29 日時点の残高	31,974	189,340	△14,974	△65	△3	11,710

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年 3 月 1 日時点の残高	—	15,772	151,639	396,006	55,368	451,374
当期利益	—	—	27,358	27,358	1,817	29,176
その他の包括利益	△1,186	△1,727	—	△1,727	58	△1,668
当期包括利益合計	△1,186	△1,727	27,358	25,631	1,875	27,507
自己株式の取得	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△9,417	△9,417	△942	△10,359
支配継続子会社に対する持分 変動	—	—	—	1	△516	△515
株式報酬取引	—	—	—	505	—	505
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	1,186	719	△719	—	—	—
その他	—	△19	—	△19	—	△19
所有者との取引額合計	1,186	699	△10,136	△8,937	△1,459	△10,396
2019年 2 月 28 日時点の残高	—	14,745	168,861	412,700	55,784	468,485
会計方針の変更の影響	—	—	△12,675	△12,675	△1,914	△14,590
会計方針の影響を反映した残 高	—	14,745	156,185	400,025	53,869	453,895
当期利益	—	—	21,251	21,251	2,141	23,393
その他の包括利益	219	△1,992	—	△1,992	△80	△2,073
当期包括利益合計	219	△1,992	21,251	19,259	2,060	21,320
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△9,419	△9,419	△972	△10,392
支配継続子会社に対する持分 変動	—	77	—	△23,028	△42,465	△65,494
株式報酬取引	—	—	—	359	—	359
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△219	△1,189	1,189	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△219	△1,111	△8,230	△32,096	△43,437	△75,534
2020年 2 月 29 日時点の残高	—	11,641	169,206	387,188	12,493	399,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	42,126	37,161
減価償却費及び償却費	19,907	50,953
減損損失	2,514	2,496
金融収益	△1,104	△1,091
金融費用	1,170	5,862
持分法による投資損益 (△は益)	△1,301	△1,644
固定資産売却損益 (△は益)	△23	△2,832
固定資産処分損	1,641	3,576
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,594	20,173
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△7,500	△6,899
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,087	△4,071
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△905	△8,828
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,334	776
その他	△462	364
小計	50,714	95,995
利息の受取額	98	111
配当金の受取額	330	275
利息の支払額	△1,063	△5,894
法人所得税の支払額	△17,662	△19,783
法人所得税の還付額	2,453	2,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,870	73,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,954	△33,073
有形固定資産の売却による収入	9	930
投資不動産の取得による支出	△4,250	△2,759
投資不動産の売却による収入	32	3,257
投資有価証券の取得による支出	△1,040	△19,574
投資有価証券の売却による収入	8,826	4,558
その他	△1,459	△2,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,836	△49,559



Ｊ．フロント リテイリング(株)(3086)2020年２月期決算短信

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,849	53,480
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	4,000
長期借入れによる収入	20,350	10,300
長期借入金の返済による支出	△19,360	△13,800
社債の発行による収入	—	29,864
リース負債の返済額	—	△29,241
自己株式の取得による支出	△9	△10
配当金の支払額	△9,389	△9,396
非支配株主への配当金の支払額	△942	△972
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△59,042
その他	△1,073	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,274	△14,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,240	8,970
現金及び現金同等物の期首残高	38,883	25,659
現金及び現金同等物の為替変動による影響	16	4
現金及び現金同等物の期末残高	25,659	34,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

当社グループは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の下での判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、リース料総額の未決済分を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.8%であります。使用権資産は、IFRS第16号がリース契約の開始日から適用されていたかのように遡及的に測定しております。ただし、短期リース又は少額リースについては、当該基準の要求を適用しないことを選択しております。

この結果、当連結会計年度の期首時点の連結財政状態計算書において、資産が2,106億37百万円、負債が2,252億27百万円それぞれ増加、資本が145億90百万円減少しております。なお、連結損益計算書において、税引前利益に与える影響は軽微であります。

当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「パルコ事業」、「不動産事業」、「クレジット金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「パルコ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「不動産事業」は不動産の開発、管理、運営等を行っております。「クレジット金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	パルコ 事業	不動産 事業	クレジット 金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	275,140	89,406	15,826	6,361	386,734	73,105	459,840	—	459,840
セグメント間収益	300	563	1,168	4,212	6,244	31,144	37,389	△37,389	—
計	275,441	89,969	16,995	10,573	392,979	104,250	497,229	△37,389	459,840
セグメント利益	24,194	5,445	4,664	2,360	36,665	3,507	40,173	717	40,891
金融収益									1,104
金融費用									△1,170
持分法による 投資損益									1,301
税引前利益									42,126
セグメント資産	420,059	273,056	187,937	75,862	956,915	125,454	1,082,370	△52,796	1,029,573
その他の項目									
減価償却費 及び償却費	10,984	5,970	2,453	12	19,420	812	20,232	△325	19,907
減損損失	295	2,219	—	—	2,514	—	2,514	—	2,514
持分法で会計処理 されている投資	2,939	43	—	—	2,983	166	3,150	14,466	17,616
資本的支出	15,582	18,376	3,571	15	37,545	1,446	38,992	74	39,066

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産の増加額であります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

(2)セグメント資産の調整額にはセグメント債権の相殺消去、固定資産の未実現の調整及び報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。

(3)減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間振替であります。

(4)持分法で会計処理されている投資の調整額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。

(5)資本的支出の調整額は、セグメント間未実現利益等であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	パルコ 事業	不動産 事業	クレジット 金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	263,388	111,614	16,644	6,872	398,519	82,101	480,621	—	480,621
セグメント間収益	360	598	1,148	3,846	5,954	41,173	47,128	△47,128	—
計	263,748	112,212	17,793	10,719	404,474	123,275	527,749	△47,128	480,621
セグメント利益	17,625	10,823	6,725	1,908	37,082	4,700	41,783	△1,496	40,286
金融収益									1,091
金融費用									△5,862
持分法による 投資損益									1,644
税引前利益									37,161
セグメント資産	471,955	344,162	264,663	78,589	1,159,370	139,143	1,298,514	△58,205	1,240,308
その他の項目									
減価償却費 及び償却費	29,043	15,804	4,753	107	49,707	1,987	51,695	△741	50,953
減損損失	1,167	1,234	—	—	2,401	94	2,496	—	2,496
持分法で会計処理 されている投資	3,141	40	18,474	—	21,657	164	21,821	15,618	37,439
資本的支出	24,578	14,549	5,180	538	44,846	2,414	47,260	△331	46,929

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、投資不動産及び無形資産の増加額であります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

(2)セグメント資産の調整額にはセグメント債権の相殺消去、固定資産の未実現の調整及び報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。

(3)減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間振替であります。

(4)持分法で会計処理されている投資の調整額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。

(5)資本的支出の調整額は、セグメント間未実現利益等であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(１株当たり情報)

(1) 基本的１株当たり当期利益及び希薄化後１株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
基本的１株当たり当期利益 (円)	104.55	81.19
希薄化後１株当たり当期利益 (円)	104.52	81.17

(2) 基本的１株当たり当時利益及び希薄化後１株当たり当期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	27,358	21,251
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	27,358	21,251
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	27,358	21,251

② 期中平均株式数

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
期中平均普通株式数 (千株)	261,673	261,763
普通株式増加数		
役員報酬B I P信託	79	46
希薄化後の期中平均普通株式数	261,752	261,810

(注) 基本的１株当たり当期利益及び希薄化後１株当たり当期利益の算定において、役員報酬B I P信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルス感染症の拡大)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、海外から日本への渡航自粛・制限、国内における外出自粛、また店舗の臨時休業や営業時間の短縮、イベントの休止等により、当社グループにおいては、主に百貨店事業・パルコ事業において来店客数の減少などの影響が出ております。2020年４月７日に日本政府による緊急事態宣言が発出されたことにより、当社グループは2020年４月８日以降、一部の店舗を除き休業を決定したことなど、当社グループの翌連結会計年度の業績に重要な影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に算定することが困難であります。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「代表執行役の異動及び新任取締役・執行役候補者の決定に関するお知らせ」をご覧ください。